

# ICA執行委員会及び2012年ICAブリスベン大会 準備会合報告

小原由美子  
国立公文書館

## 1. ICA 執行委員会

### 1.1 執行委員会について

ICA 執行委員会 (Executive Board, EB) は、年次総会 (Annual General Meeting, AGM) に次ぐ決定機関であり、ICA の運営全般にわたる検討を行い、年次総会で採択された事項を遂行する責務を負っている。会長が議事を進行し、構成員は会長、副会長 (円卓会議担当、財政担当、プログラム担当等合計 8 名)、各地域支部議長、各セクション議長、事務総長、事務次長等総勢約 30 名からなる。毎年春と秋の 2 回定例会合を持つ。2010 年春季の会合は、IACE2010 の開催に合わせて、韓国国家記録院ナラ記録館 (ソナム) で 6 月 4 日 (金) ~ 5 日 (土) に開催された。今回の会合には、高山正也国立公文書館長が東アジア地域支部の議長として出席した。

開会に際し、イアン・ウィルソン会長 (カナダ国立図書館公文書館長) から、1910 年にベルギーのブリュッセルで初めて欧米の主要なアーキビストが集結した国際会議<sup>1</sup>が開催されてちょうど 100 年に当たる記念の年に、韓国で EB を開催できて幸いである、との挨拶があった。

### 1.2 2010 年選挙結果報告

2010 年 4 月に行われた選挙の結果、オランダ国立公文書館長 (Martin J. Berendse 氏)

が次期会長に、ベトナム国立公文書館長 (Vu Thi Minh Huong 氏) が次期マーケティング & プロモーション担当副会長に選出されたこと、選挙の投票率が 36.4% であったこと、手続き上の改善点等について、選挙管理官から報告があった。任期は 2 年、2010 年 9 月のオスロで開かれる年次総会から就任する。

### 1.3 地域支部憲章改正

ICA の地域支部に所属するためには、まず ICA の会員にならなければならない、と定めている 2007 年採択の ICA 憲章に対し、前回の EB で、東南アジア地域支部 (SARB ICA) から ICA と地域支部両方の分担金を払えない会員を切り捨てることのないよう、当面地域支部憲章では ICA の会員でなくても地域支部に所属できる規定にしたい、との問題提起があった。議論の結果、憲章委員会からの提言を受けて、もし ICA 会員でない期間が 2 年を超えなければ、ICA 会員でなくても地域支部に加入することを認めることになった。ただし、SARBICA に限る措置であり、他支部に適用されるものではないことが確認された。また、太平洋地域支部 (PARBICA) 憲章については、地域支部では A メンバー (国立公文書館等)、ICA では

小原 由美子 (おはら ゆみこ)  
国立公文書館公文書専門官

<sup>1</sup> 出所原則を宣言した国際会議。100 周年を記念して、2010 年 8 月 30 31 日に「国境なきアーカイブズ」国際会議がオランダのハーグで開催。当会議 HP に 1910 年の会議についての解説がある。<http://www.salha.nl/?pid=204> (参照 2010 8 17)

Cメンバー（地方公文書館等のアーカイブ関係機関）、というケースが生じていることについて、ICA 憲章に抵触するものでない、という判断となった。

#### 1.4 セクション関係

市立公文書館セクション (Section for Municipal Archives) について、憲章を改正し、市立だけでなく、全ての地方自治体公文書館が参加できるセクションとすることになり、名称も変更することになった。ICA の収入増加策に連動したもので、今後地方自治体公文書館の加入、分担金の改訂等につき引き続き協議する。

文学芸術暫定セクション (Provisional Section for Archives of Literature and Art) は長く活動を休止していたが、2009年のEBで再開が議論され、その後40会員が集まり、本格的な活動に向けて準備を進めていることが報告された。

#### 1.5 国際アーカイブズ開発基金 (FIDA)

FIDA は、ICA 会員からの寄付金及び ICA から配分される予算により運営されている開発途上国向けの基金で、ICA の財政危機により停止していた活動を、2009年から再開した。当館の菊池光興顧問（前館長）がアジア地域代表理事を務めている。2010年から ICA のホームページ等を通じて補助金の募集を再開したことが報告された。FIDA は現在は ICA 内の組織であるが、今後世界中の企業その他の団体等から寄付を募る場合の受け皿として、新たな公益団体を登録する方向で、検討することになった。

#### 1.6 財政関係

2009年度の財政状況について、若干の赤字が出たが、全体としては各国の分担金支払等の貢献、UAE のプロジェクト資金援助により、財政は堅調で、世界的な不況の影響は少

なかった、との報告があり、2009年会計報告、2010年修正予算案、会計監査報告を承認した。今後、経済変動に備えて、ICA の支出を予算の75%にとどめることにしたいとの提案があった。

ここ数年検討を進めている会員分担金算出方式の改訂について、検討ワーキンググループから、分担金額トップ10カ国の負担割合を10%減らし、その分をほかのカテゴリーの会員に割り振る案が提示された。今後3年間かけて、世界銀行の基準と人口の組み合わせによる分担金を設定し、地方公文書館についても新たな分担金方式を設定する予定。

#### 1.7 ICA の使用言語について

事務総長より ICA 翻訳委員会を作ることが提案された。公用語である英仏語以外の翻訳のクオリティを保つことを目的とし、当面スペイン語と中国語の翻訳について、委員会がコーディネートする予定。他の言語についても、当該言語を使用する国の国立公文書館が中心となって検討してほしい、との意見が出た。また、アーカイブ専門用語の辞書についても、過去のツールのアップデートが必要ということで委員の意見が一致。アーカイブ専門用語の Wiki があれば、世界の通訳者・翻訳者が仕事がしやすくなる、学生たちを活用すべき、等の提案があった。

この他、パナマ国立公文書館の加盟承認、新ウェブサイトの開発状況、プログラム・コミッションの報告、各地域支部・セクションの活動報告、ビジネスプランの策定等が討議された。

## 2. 2012年 ICA プリスベーン大会準備会合

4年に1度の ICA 大会は、約2,000人が集うアーカイブに関する最大規模の国際会議である。次回は2012年8月20日から24日まで、オーストラリアのプリズベーンで開催される。現在、準備委員会が組織され、ICA プログ

ラム・コミッションと協力して準備を進めている。韓国で6月3日に準備委員会会合が開催されるのにあたり、ICA事務総長から、アジア地域のブリスベーン大会への積極的関与を求められ、東アジア、東南アジア、太平洋の各地域支部からそれぞれ日本、ベトナム、フィジーの代表が参加し、日本からは筆者と本村専門員が出席した。会議はブレーストリーミングの形式で行われ、総合テーマ、基調講演者、ワークショップの開催テーマ、発表者研修等について、参加者が自由に意見を述べた。

準備状況としては、大会を請け負う専門業者の選定がほぼ終了したところで、広報資料作成のため総合テーマを早急に決める必要があるとのことで、まずテーマ案について討論を行い、「類い希なる職業：21世紀における信頼とアイデンティティの持続」(The Uncommon Professional: Sustaining Trust and Identity in the 21st Century)をテーマ案とすることでまとめ、各セッションを持続可能性(Sustainability)、信頼性(Trust)、アイデンティティ(Identity)の3つのストリームに分けて同時並行で開催することになった。しかし、その後の関係者や受託業者との協議等によりタイトル案が再度修正され、現在は「変化の風潮：国際公文書館大会オーストラリア2012」(Climate of

Change: The International Council on Archives Congress, Australia 2012) となり、議論は続きそうである。

会議の進め方については、各日最初に全体セッションで基調講演を行い、その後分科会に分かれ、最後にまとめの全体セッションの時間を取る。同じ傾向のセッションが同時間に開催されないようにすることや、通訳の必要なセッションへの配慮、インターネットでのセッション映像の上映、セッション参加の事前登録等について議論した。

クアラルンプール大会で成功した若手アーキビストによるFlying Reporter(取材班として各セッションを回りホームページでレポートする)を活用してまとめを行うことや、研修・ワークショップの開催についても話し合った。基調講演者については、1)国連事務総長等、著名な国際機関の長 2)最新技術の創始者やリーダー、例えばMicrosoft社社長、Internetの創始者等 3)開催国又はその周辺国の政治的リーダー等が候補として挙げられ、ICA会員の人脉をたどって候補を具体化していくことになった。

大会開催まであと2年、日本からも多くの発表者、参加者が期待されている。日本国内においてもブリスベーン大会に向けて、いくつものプロジェクトが立ち上がることを期待したい<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> ICA ブリスベーン大会に関するお問い合わせは国立公文書館統括公文書専門官室国際担当(電話03 3214 0641)へ。